



平成 30 年 9 月定例会一般質問

- ふるさと納税について
- 富士箱根伊豆交流構想について
- 高齢者、障害者等の外出支援について



樋口 重喜 議員

Q ふるさと納税について

この制度は、全国的に問題や課題が多く、現状では納税者が、よりお得な返礼品を求めて寄付先を選択するという国民の納税義務に対する本末転倒の事態になっている。「ふるさと応援」の趣旨に立ち戻り、自治体の目玉事業や特徴ある施策を応援し寄付していただく「モノ」から「コト」に変換すべきだ。そこで、本村ならではの施策として、①山中湖は、神奈川県民900万人の六割の水を供給している桂川の源流であることを大いに宣伝し、湖の水質浄化等の施策の財源にすることをアピールする。

また、②本村は、長期にわたる犬猫の殺処分ゼロの誇るべき実績を、更に発展させた動物愛護シェルターを建設し、飼い方教室やアニマルセラピー等の体験ができる新たな観光拠点づくりの資金にする政策メニューなどを提案するが、村長の回答を求める。

■村長 高村文教

ふるさと納税へのクラウドファンディングの活用とし、本村でも本年度から村のスポーツ少年団や観光事業の支援、自然の恵みを

生かした商品開発以上3件のプロジェクトに対するふるさと納税にクラウドファンディングを導入しました。今後も本村の活性化等につながる事業を検討し拡大したい。

■環境衛生課長 羽田静夫

②について、施設の運営は直営では不可能なため、法人格のある団体に管理、運営をお願いすることが必要になってきます。まず、ボランティア団体等と飼い方やアニマルセラピー等を官民で取り組みができることから始めたい。また、ふるさと納税で愛護活動を行っている自治体がありますので参考にして検討する。

Q 富士箱根伊豆交流圏構想について

富士箱根伊豆交流圏構想の対象区域は、静岡県、神奈川県、山梨県の44市町村で、事業の基本方向は、観光振興、富士山噴火等の防災対策等うたっている。この計画は、小山町が国土交通省から専門的職員を受け入れ、企画図面を作成したものである。これまで本村はどのようにかわってきたのか。また、今後どのような方針で進めていくのか。回答を求める。

■村長 高村文教

本構想は、大変重要なものであり、早急に進めなければならぬと認識している。去る9月に南足柄市、小山町、山中湖村の首長及び議会議長が意見交換を行い、道路建設の促進を図る方向として期成同盟会の設立に向け活動していくとした。今後も、国・県に働きかけ実現に向けて取り組んでいく。

Q 高齢者、障害者等の外出支援について

高齢者や心や体に障害があり運転もできないが、買い物や通院等で外出しなければならぬ村民に対してどのような施策がなされているのか。平成28年に同様な質問をしたが、具体的にどのような展開があったのか。

■いきいき健康課長 植松秀樹

自分では運転できない方々が、買い物及び病院受診される場合には、福祉有償運送制度を継続利用する必要があると考え、村社会福祉協議会に業務委託し、支援している。また、平成28年度より、他の移動手段として、住民主体の生活支援協議体をスタートさせた。